

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 勝 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,536,018	2,285,938	10,024,767
経常利益又は経常損失(△) (千円)	191,702	△34,653	633,894
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	121,365	△36,232	451,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,843	△6,683	504,022
純資産額 (千円)	6,561,754	6,757,973	6,932,020
総資産額 (千円)	13,750,782	17,088,970	16,656,921
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	16.83	△5.00	62.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.50	39.55	41.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、円安、株高を背景に輸出型企業や大企業を中心に業績は回復してきたものの、円安による輸入原材料価格の上昇の影響等により、依然として国内全体での景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車関連は前期に引き続き好調を維持いたしましたが、住宅・電力関連は低調に推移いたしました。

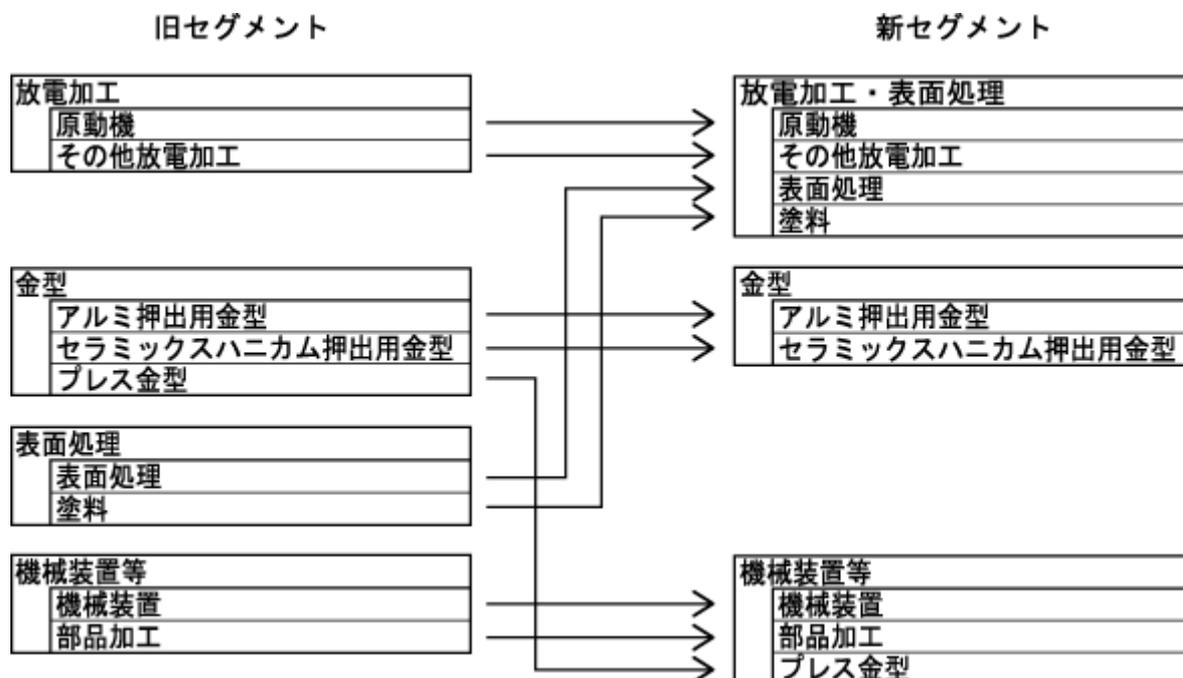
このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,285百万円（前年同期比9.9%減）の減収となり、以下の段階利益では、売上高の減少及び現在準備を進めております航空エンジン部品事業に係る先行費用を計上したことなどから営業損失として22百万円（前年同期は177百万円の営業利益）、経常損失として34百万円（前年同期は191百万円の経常利益）、四半期純損失として36百万円（前年同期は121百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

当社は、昨今の受注形態が複数のセグメントを横断する前後工程を含めた一貫加工での受注を進めており、小牧事業所で準備を行っております航空エンジン部品事業もその1つであります。また、金型に含めておりましたプレス金型については、デジタルサーボプレス機の製造販売を担っている機械装置等セグメントとの協業を進めておりますことなどから今後の事業展開を鑑み、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を以下の通り、変更いたしました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

① 放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、主力製品であります産業用ガスタービン部品加工が低調に推移したことに加え、従来から行っていた航空エンジン部品加工等が減少したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益では、前期に発生した高難度アイテムの原価高及び新規アイテムの立上費用などが今期なくなったことから前年同期と比べ、増益となりました。

その結果、売上高は1,042百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は101百万円（同8.5%増）となりました。

② 金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型は順調に推移いたしましたが、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型の売上高が大きく減少したことにより、金型全体では前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。営業利益は、売上高の減少により、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は780百万円（同20.3%減）、営業利益は142百万円（同34.3%減）となりました。

④ 機械装置等

機械装置等は、機械販売は順調に推移いたしました。また、プレス部品加工も自動車関連部品が好調に推移いたしました。しかし、プレス金型等が減少したことから、機械装置等全体では前年同期と比べ、売上高が減少いたしました。営業利益はプレス金型等の減収に加え、自動車関連部品加工のプロダクトミックスにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は462百万円（同0.5%減）、営業利益は67百万円（同21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、6,976百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加732百万円、受取手形及び売掛金の減少283百万円、その他の未収入金の減少120百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、10,112百万円となりました。その主な要因は、新工場等の建設仮勘定の増加146百万円、建物及び構築物の減少45百万円、機械装置及び運搬具の減少33百万円、土地の減少15百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、5,372百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少400百万円、未払法人税等の減少34百万円、賞与引当金の増加133百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、4,958百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加861百万円、長期未払金の減少50百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、6,757百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少203百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は148百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の50.3%(平成28年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の95.3%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	7,407,800	—	889,190	—	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,200	72,412	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,412	—

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,200	—	165,200	2.23
計	—	165,200	—	165,200	2.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,782	1,747,336
受取手形及び売掛金	4,302,299	※ 4,019,273
商品及び製品	30,116	70,265
仕掛品	388,488	359,685
原材料及び貯蔵品	200,956	226,443
繰延税金資産	108,264	137,514
その他	547,003	416,467
貸倒引当金	△984	△880
流動資産合計	6,590,926	6,976,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,725,159	2,679,227
機械装置及び運搬具(純額)	2,173,781	2,139,878
土地	2,809,434	2,793,698
リース資産(純額)	196,262	185,289
建設仮勘定	516,331	662,566
その他(純額)	98,363	95,314
有形固定資産合計	8,519,333	8,555,974
無形固定資産		
ソフトウェア	51,662	71,209
その他	109,327	98,929
無形固定資産合計	160,990	170,138
投資その他の資産		
投資有価証券	772,830	786,311
繰延税金資産	484,743	473,519
その他	147,657	146,480
貸倒引当金	△19,560	△19,560
投資その他の資産合計	1,385,671	1,386,751
固定資産合計	10,065,994	10,112,864
資産合計	16,656,921	17,088,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,842	※ 1,118,969
短期借入金	3,534,000	3,134,000
リース債務	57,592	57,270
未払法人税等	41,519	7,499
賞与引当金	217,440	350,648
その他	657,391	704,460
流動負債合計	5,597,786	5,372,848
固定負債		
長期借入金	2,880,000	3,741,500
長期未払金	108,612	58,612
リース債務	138,670	128,018
デリバティブ債務	61,996	57,664
退職給付に係る負債	907,212	941,604
資産除去債務	30,623	30,747
固定負債合計	4,127,113	4,958,147
負債合計	9,724,900	10,330,996
純資産の部		
株主資本		

資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,286,494	5,082,934
自己株式	△110,847	△110,883
株主資本合計	6,843,479	6,639,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,628	120,529
繰延ヘッジ損益	△39,938	△39,073
為替換算調整勘定	56,006	59,851
退職給付に係る調整累計額	△22,155	△23,216
その他の包括利益累計額合計	88,541	118,090
純資産合計	6,932,020	6,757,973
負債純資産合計	16,656,921	17,088,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,536,018	2,285,938
売上原価	1,896,788	1,718,068
売上総利益	639,230	567,869
販売費及び一般管理費		
運搬費	19,377	20,037
給料	179,203	175,893
賞与引当金繰入額	35,069	33,017
退職給付費用	11,151	10,496
旅費及び交通費	23,082	23,430
減価償却費	12,800	15,630
研究開発費	16,078	148,660
その他	164,753	163,111
販売費及び一般管理費合計	461,516	590,277
営業利益又は営業損失(△)	177,713	△22,407
営業外収益		
受取利息	44	96
受取配当金	354	493
受取割引料	1,177	1,084
受取賃貸料	3,604	3,271
持分法による投資利益	16,804	—
その他	2,264	2,814
営業外収益合計	24,249	7,760
営業外費用		
支払利息	8,527	14,179
賃貸費用	1,595	1,524
為替差損	9	—
持分法による投資損失	—	4,288
その他	128	14
営業外費用合計	10,261	20,006
経常利益又は経常損失(△)	191,702	△34,653
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産売却損	—	12,719
固定資産除却損	1,136	410
特別損失合計	1,136	13,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,573	△47,783
法人税、住民税及び事業税	69,190	△11,545
法人税等調整額	17	△5
法人税等合計	69,208	△11,550
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	121,365	△36,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,365	△36,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	121,365	△36,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,894	25,901
繰延ヘッジ損益	—	864
退職給付に係る調整額	—	△1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	1,372	3,845
その他の包括利益合計	△6,522	29,548
四半期包括利益	114,843	△6,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,843	△6,683
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33,171千円増加し、利益剰余金が22,476千円減少しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
天津和興機電技術有限公司	31,063千円	25,474千円

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	38,869千円	47,852千円
支払手形	40,864千円	45,887千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	139,957千円	209,933千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,091,747	979,031	465,239	2,536,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,208	597	8,490	11,295
計	1,093,955	979,628	473,729	2,547,313
セグメント利益	93,768	217,612	85,181	396,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,562
全社費用(注)	218,848
四半期連結損益計算書の営業利益	177,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,042,783	780,384	462,770	2,285,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,285	4,082	17,049	25,417
計	1,047,068	784,467	479,819	2,311,356
セグメント利益	101,737	142,863	67,177	311,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,778
全社費用(注)	334,186
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△22,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を鑑み事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「放電加工」「金型」「表面処理」「機械装置等」から、「放電加工・表面処理」「金型」「機械装置等」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額	16.83円	△5.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	121,365	△36,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	121,365	△36,232
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,210,969	7,242,543

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。